岐阜県県政モニター
令和８年度　第１回アンケート結果



岐阜県秘書広報課広聴広報係

GIFU

令和8年度　第1回県政モニターアンケート調査結果

1　調査対象等

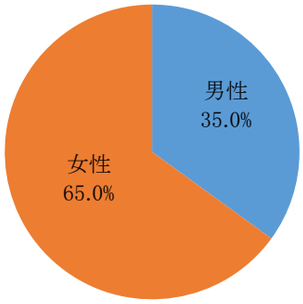
調査対象：県政モニター649人
調査方法：インターネット
調査期間：令和8年6月15日～7月6日
回収結果：580人（回収率89.4%）

構成比はパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。
また、特記のある場合を除き、「回答総数」ではなく「回答者数」を基に算出しています。
そのため、合計が100%にならない場合があります。

2　回答者属性

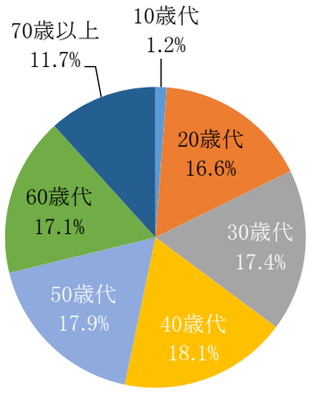
(1)性別

	人数	割合
男性	203	35.0%
女性	377	65.0%
無回答	0	0.0%
計	580	100.0%



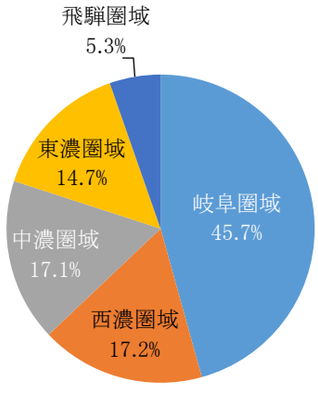
(2)年代別

	人数	割合
10歳代	7	1.2%
20歳代	96	16.6%
30歳代	101	17.4%
40歳代	105	18.1%
50歳代	104	17.9%
60歳代	99	17.1%
70歳以上	68	11.7%
無回答	0	0.0%
計	580	100.0%



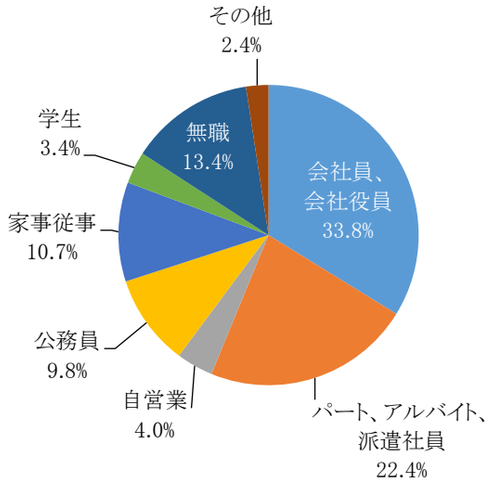
(3)居住圏域別

	人数	割合
岐阜圏域	265	45.7%
西濃圏域	100	17.2%
中濃圏域	99	17.1%
東濃圏域	85	14.7%
飛騨圏域	31	5.3%
無回答	0	0.0%
計	580	100.0%



(4)職業別

	人数	割合
会社員、会社役員	196	33.8%
パート、アルバイト、派遣社員	130	22.4%
自営業	23	4.0%
公務員	57	9.8%
家事従事	62	10.7%
学生	20	3.4%
無職	78	13.4%
その他	14	2.4%
無回答	0	0.0%
計	580	100.0%



「デジタル化」、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」に関するアンケート調査結果

デジタル戦略推進課

1 調査目的

岐阜県では、令和4年3月に策定した「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」に基づき、あらゆる分野でデジタル化・DXの取組みを進め、皆様の生活を「豊かに」「安心に」「便利に」していくことで、「誰一人取り残されないデジタル社会」を目指していくこととしています。そこで、今後の県政運営の参考にするため、この取組みに対する皆さんの率直なご意見やご感想を伺いました。

2 調査結果

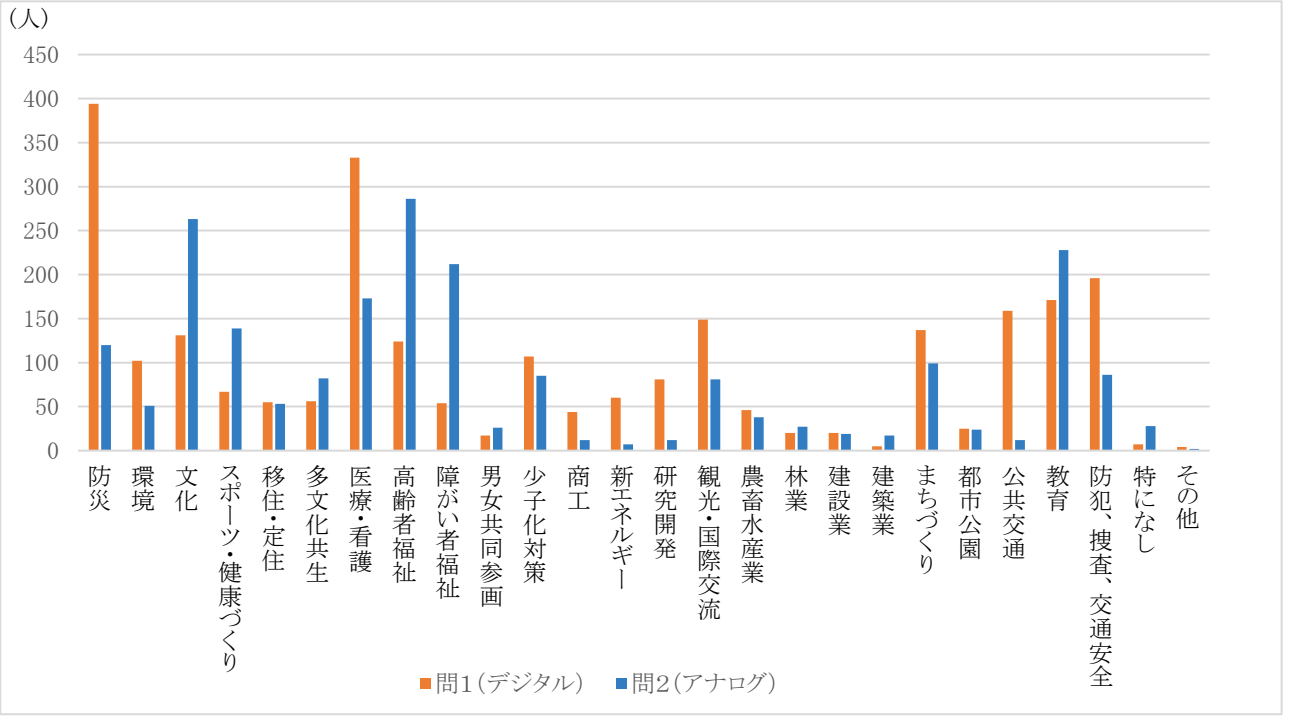
問1　今後、特に力を入れてデジタル化・DXに取り組む必要がある分野は何だと思いますか。次の中からあてはまるものを5つまであげてください。

問2　一方で、「デジタル化・DXに向かないこともある」、「デジタルとアナログのバランスが大事」、あるいは「デジタル一辺倒では、格差やストレスを生む」といった意見もあります。デジタル化・DXが進む中にあっても、特にアナログの取組みを大切にしていくべき分野は何だと思いますか。次の中からあてはまるものを5つまであげてください。

（複数回答）　回答者　580 人

問1	回答数	割合
防災	394	67.9%
環境	102	17.6%
文化	131	22.6%
スポーツ・健康づくり	67	11.6%
移住・定住	55	9.5%
多文化共生	56	9.7%
医療・看護	333	57.4%
高齢者福祉	124	21.4%
障がい者福祉	54	9.3%
男女共同参画	17	2.9%
少子化対策	107	18.4%
商工	44	7.6%
新エネルギー	60	10.3%
研究開発	81	14.0%
観光・国際交流	149	25.7%
農畜水産業	46	7.9%
林業	20	3.4%
建設業	20	3.4%
建築業	5	0.9%
まちづくり	137	23.6%
都市公園	25	4.3%
公共交通	159	27.4%
教育	171	29.5%
防犯、捜査、交通安全	196	33.8%
特になし	7	1.2%
その他	4	0.7%
計	2,564	－

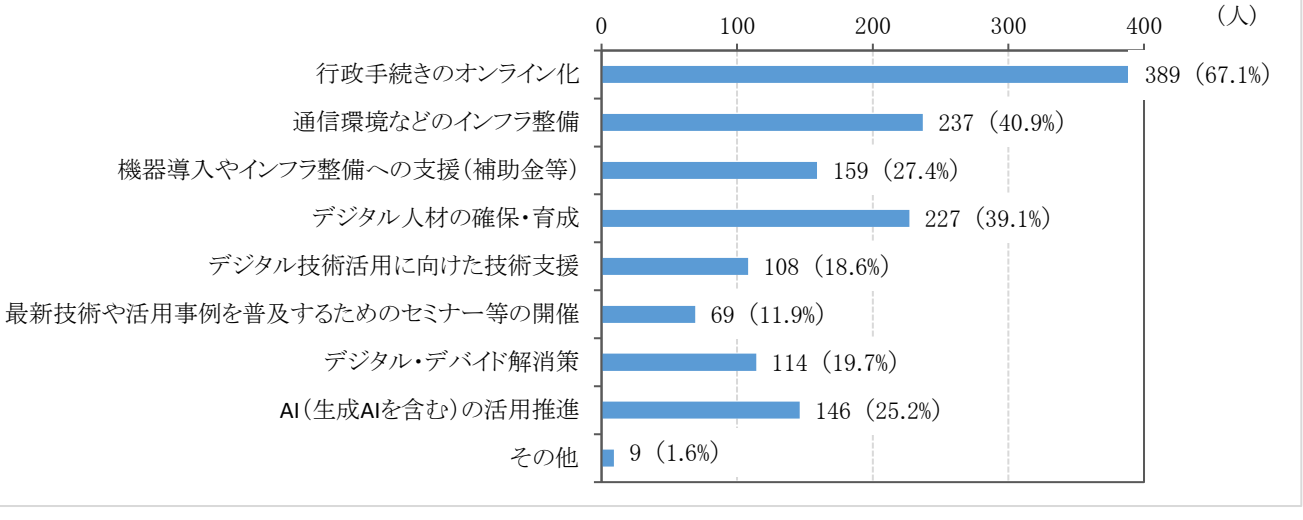
問2	回答数	割合
防災	120	20.7%
環境	51	8.8%
文化	263	45.3%
スポーツ・健康づくり	139	24.0%
移住・定住	53	9.1%
多文化共生	82	14.1%
医療・看護	173	29.8%
高齢者福祉	286	49.3%
障がい者福祉	212	36.6%
男女共同参画	26	4.5%
少子化対策	85	14.7%
商工	12	2.1%
新エネルギー	7	1.2%
研究開発	12	2.1%
観光・国際交流	81	14.0%
農畜水産業	38	6.6%
林業	27	4.7%
建設業	19	3.3%
建築業	17	2.9%
まちづくり	99	17.1%
都市公園	24	4.1%
公共交通	12	2.1%
教育	228	39.3%
防犯、捜査、交通安全	86	14.8%
特になし	28	4.8%
その他	2	0.3%
計	2,182	－



問3　今後、県が取り組むべきデジタル政策は何だと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまであげてください。

（複数回答）回答者　580 人

	回答数	割合
行政手続きのオンライン化	389	67.1%
通信環境などのインフラ整備	237	40.9%
機器導入やインフラ整備への支援（補助金等）	159	27.4%
デジタル人材の確保・育成	227	39.1%
デジタル技術活用に向けた技術支援	108	18.6%
最新技術や活用事例を普及するためのセミナー等の開催	69	11.9%
デジタル・デバイド解消策	114	19.7%
AI（生成AIを含む）の活用推進	146	25.2%
その他	9	1.6%
計	1,458	－



問4　現在の計画が令和8年度末で終期を迎えるため、次期計画の策定を進めています。次期計画では、30年後の理想の社会の姿を見据えた内容にしたいと考えています。そこで、およそ30年後、現在よりもデジタル技術が大きく進歩したときに、「こんなことが実現したらいい」「こんなことで困りたくない」と思うことはありますか。

（主な意見）

＜行政サービスに関する意見＞

・行政サービスはネットを使えば24時間365日、待ち時間無く手続き出来ること
・職員数が減少しても、技術を使いこなしてより質の高いサービスを提供する行政
・知らないと損をするのではなく、知らない事で困らないよう、自分に合ったサービスまでスムーズに導かれる仕組み
・手続用端末やサポート人材が充実し、多くの人が普遍的に利用できるような環境
・人口減少に伴い職員数が減少しても、県民に対してより質の高いサービスを提供する社会

＜地域に必要なサービスの確保に関する意見＞

・災害に強いデジタル技術、災害で孤立した地域が安心できるデジタル通信技術の確立
・どのような状況・地域でも、医療・福祉サービスが受けられる環境
・自動運転やオンデマンド交通が普及し、地方でも移動に困らない社会
・人口減少等により、教育環境が地域により格差が拡大していくと考えられます。最低限のレベルはどこにいても、いつでも好きな時に受けられる環境整備

＜社会経済活動の基盤の充実に関する意見＞

・人口減少社会でも、人々が過不足なく効率的に生産、サービスの提供が出来る社会
・地域産業・観光業で、デジタル技術が人手不足解消と生産性向上を果たす社会
・危険・汚い・きつい作業や仕事を機械に任せられ、安心して働ける社会
・現在高齢となっている農業従事者の経験値を受け取る人材がいなくなる心配があるので、人に繋ぐ以外の方法で次世代に技術を残せたら良い

問5　問1～4のご回答に関するご提案や、デジタル化・DXの課題や問題点に関するご意見・ご要望などがございましたら、お聞かせください。

（主な意見）

・行政に問い合わせたら最初はAIが対応して欲しい。文句を言いたい人はAIに言えば良い
・高齢者になると、デジタル分野に疎くなるので、取り残されない仕組みを考えてほしい
・教育現場にタブレットの導入が進んでいるが、紙媒体での勉強も大事にしてほしい
・高齢者や障がい者など、デジタル機器の利用が難しい人への支援や代替手段も継続してほしい

岐阜県の観光に関する住民意識調査結果

観光企画課

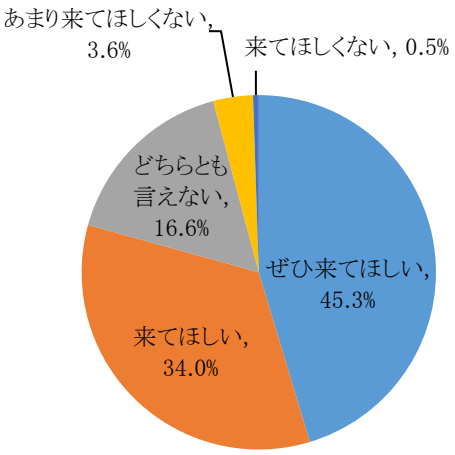
1 調査目的

県では、観光客と地域住民の双方に配慮しつつ、自然や歴史、伝統文化などの魅力ある地域資源の保全と観光活用の両立を図る「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域づくりを推進しています。その一環として、県民の皆さんの観光に関する意識を把握し、今後の県の観光施策立案の参考とさせていただくためのアンケート調査を実施しました。

2 調査結果

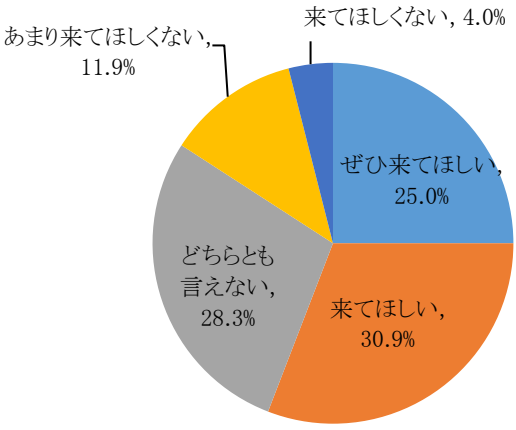
問1 お住まいの地域（市町村）に「日本人観光客」が訪れることについてどう思いますか。

	人数	割合
ぜひ来てほしい	263	45.3%
来てほしい	197	34.0%
どちらとも言えない	96	16.6%
あまり来てほしくない	21	3.6%
来てほしくない	3	0.5%
計	580	100.0%



問2 お住まいの地域（市町村）に「外国人観光客」が訪れることについてどう思いますか。

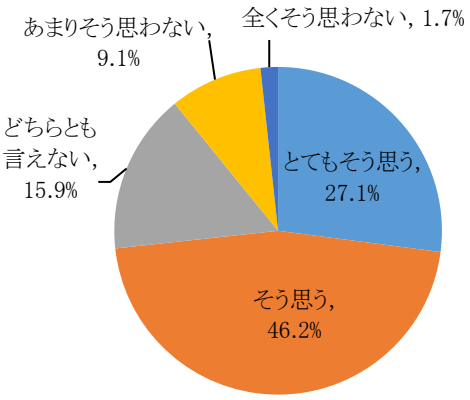
	人数	割合
ぜひ来てほしい	145	25.0%
来てほしい	179	30.9%
どちらとも言えない	164	28.3%
あまり来てほしくない	69	11.9%
来てほしくない	23	4.0%
計	580	100.0%



問3　現在、お住まいの地域（市町村）に観光客が訪れることにより、あなたの生活にどのようなプラスの影響があると感じていますか。

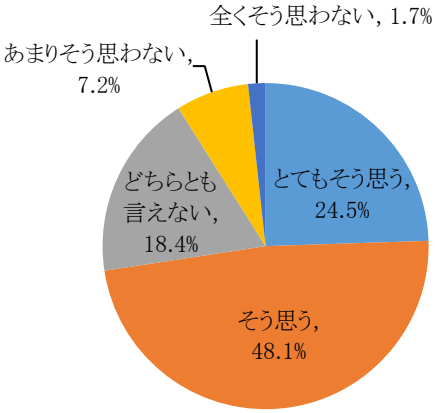
（1）　新規出店の増加による買い物環境の向上等により、地域のにぎわいが向上する

	人数	割合
とてもそう思う	157	27.1%
そう思う	268	46.2%
どちらとも言えない	92	15.9%
あまりそう思わない	53	9.1%
全くそう思わない	10	1.7%
計	580	100.0%



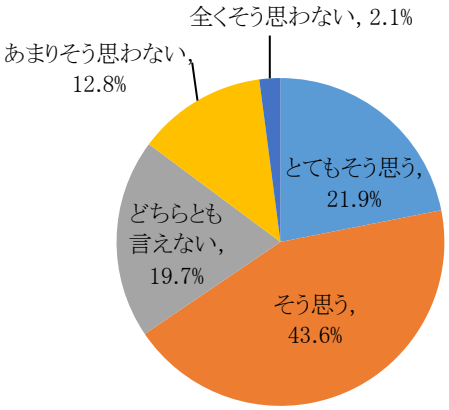
（2）　就業機会の増加や、売上の増加など、収入への好影響がある

	人数	割合
とてもそう思う	142	24.5%
そう思う	279	48.1%
どちらとも言えない	107	18.4%
あまりそう思わない	42	7.2%
全くそう思わない	10	1.7%
計	580	100.0%



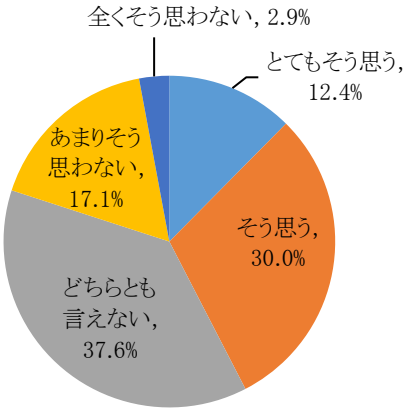
（3）　インフラや交通サービスの整備が促進される

	人数	割合
とてもそう思う	127	21.9%
そう思う	253	43.6%
どちらとも言えない	114	19.7%
あまりそう思わない	74	12.8%
全くそう思わない	12	2.1%
計	580	100.0%



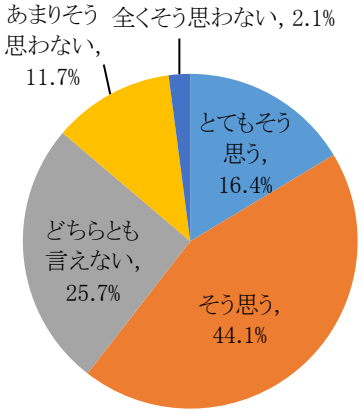
（4） 交流人口の増加により、移住者が増加する

	人数	割合
とてもそう思う	72	12.4%
そう思う	174	30.0%
どちらとも言えない	218	37.6%
あまりそう思わない	99	17.1%
全くそう思わない	17	2.9%
計	580	100.0%



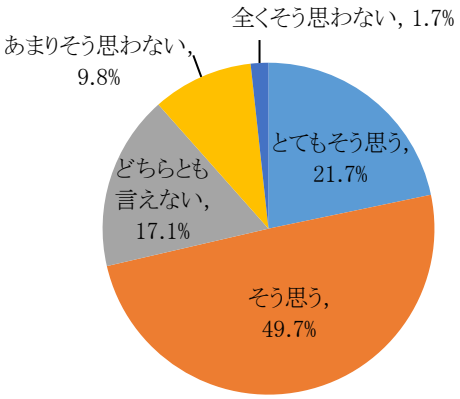
（5） 文化・伝統が保存・継承される

	人数	割合
とてもそう思う	95	16.4%
そう思う	256	44.1%
どちらとも言えない	149	25.7%
あまりそう思わない	68	11.7%
全くそう思わない	12	2.1%
計	580	100.0%



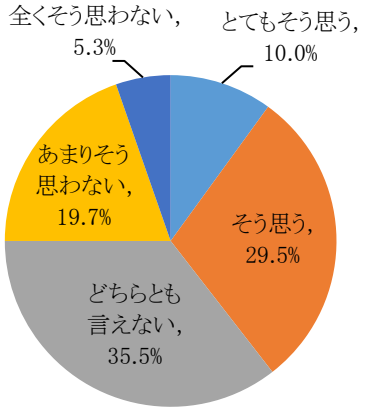
（6） 観光スポットやコンテンツの増加により、文化、娯楽の選択肢が増える

	人数	割合
とてもそう思う	126	21.7%
そう思う	288	49.7%
どちらとも言えない	99	17.1%
あまりそう思わない	57	9.8%
全くそう思わない	10	1.7%
計	580	100.0%



（7） 自然資源の活用により自然環境･景観が保全される

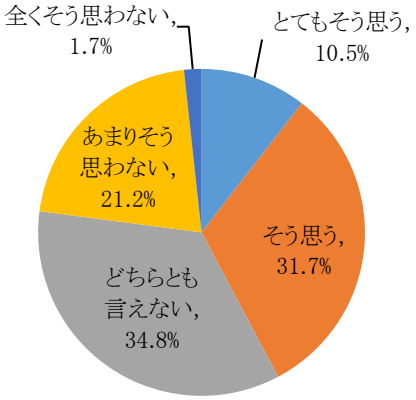
	人数	割合
とてもそう思う	58	10.0%
そう思う	171	29.5%
どちらとも言えない	206	35.5%
あまりそう思わない	114	19.7%
全くそう思わない	31	5.3%
計	580	100.0%



問4 現在、お住まいの地域（市町村）に観光客が訪れることにより、あなたの生活にどのようなマイナスの影響があると感じていますか。

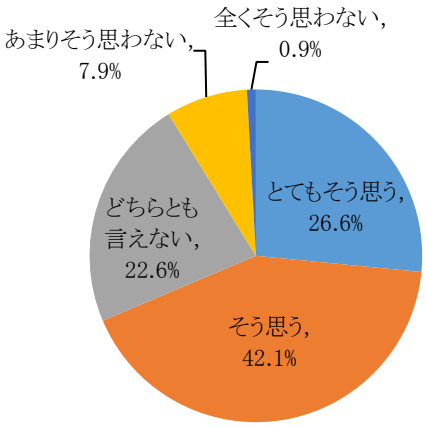
（1） 観光地化により、物価が上昇する

	人数	割合
とてもそう思う	61	10.5%
そう思う	184	31.7%
どちらとも言えない	202	34.8%
あまりそう思わない	123	21.2%
全くそう思わない	10	1.7%
計	580	100.0%



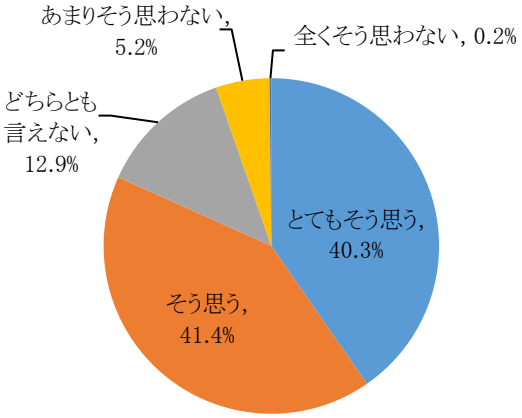
（2） 不特定多数の来訪者により治安が悪化する

	人数	割合
とてもそう思う	154	26.6%
そう思う	244	42.1%
どちらとも言えない	131	22.6%
あまりそう思わない	46	7.9%
全くそう思わない	5	0.9%
計	580	100.0%



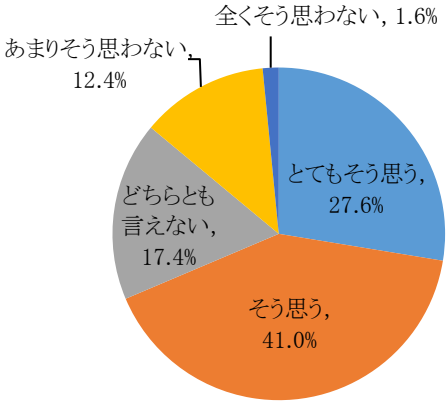
（3） 観光客による、ごみのポイ捨てや私有地への侵入などのマナー違反がおこる

	人数	割合
とてもそう思う	234	40.3%
そう思う	240	41.4%
どちらとも言えない	75	12.9%
あまりそう思わない	30	5.2%
全くそう思わない	1	0.2%
計	580	100.0%



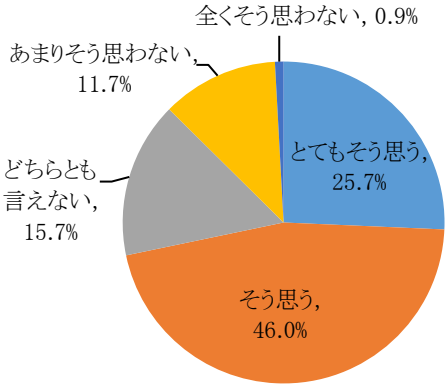
（4） 公共交通機関の混雑や道路の渋滞が発生する

	人数	割合
とてもそう思う	160	27.6%
そう思う	238	41.0%
どちらとも言えない	101	17.4%
あまりそう思わない	72	12.4%
全くそう思わない	9	1.6%
計	580	100.0%



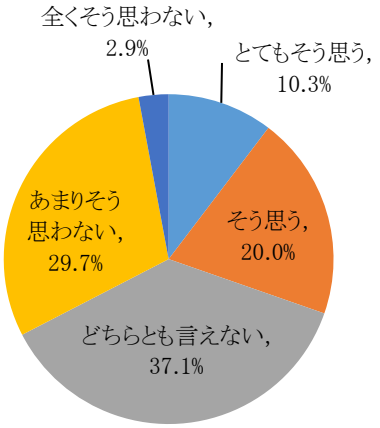
（5） 一部の公共的な施設やスペースが過剰に混雑する

	人数	割合
とてもそう思う	149	25.7%
そう思う	267	46.0%
どちらとも言えない	91	15.7%
あまりそう思わない	68	11.7%
全くそう思わない	5	0.9%
計	580	100.0%



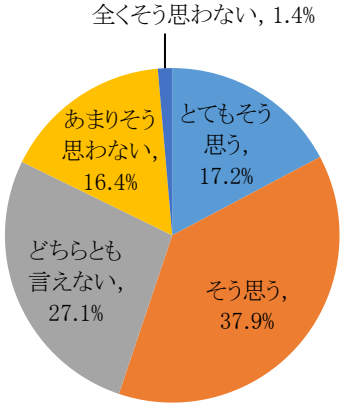
（6） 観光地化により、看板等による景観の変化や観光客向けの商品を扱う店の増加など、地域文化の独自性が損なわれる

	人数	割合
とてもそう思う	60	10.3%
そう思う	116	20.0%
どちらとも言えない	215	37.1%
あまりそう思わない	172	29.7%
全くそう思わない	17	2.9%
計	580	100.0%



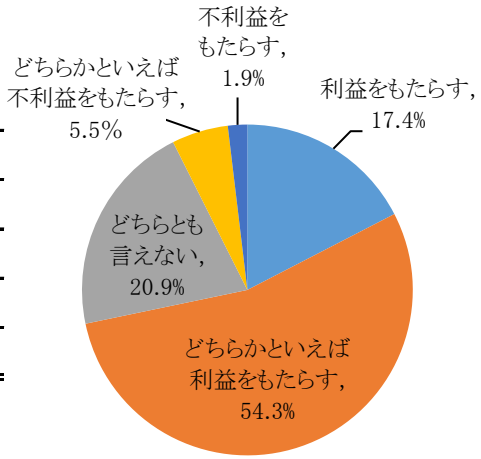
（7） 開発や廃棄物の増加など自然環境に悪影響を及ぼす

	人数	割合
とてもそう思う	100	17.2%
そう思う	220	37.9%
どちらとも言えない	157	27.1%
あまりそう思わない	95	16.4%
全くそう思わない	8	1.4%
計	580	100.0%



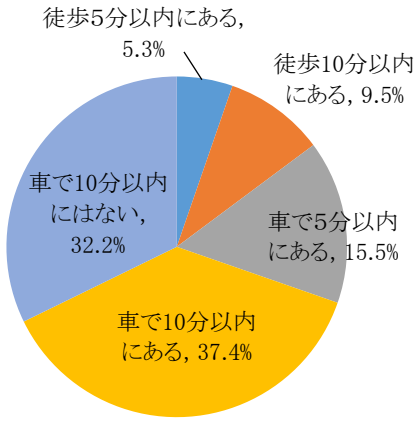
問5 お住まいの地域（市町村）にとって観光は利益と不利益のどちらをもたらすと思いますか。

	人数	割合
利益をもたらす	101	17.4%
どちらかといえば利益をもたらす	315	54.3%
どちらとも言えない	121	20.9%
どちらかといえば不利益をもたらす	32	5.5%
不利益をもたらす	11	1.9%
計	580	100.0%



問6　お住まいの場所付近に有名な観光スポットや観光施設はありますか。

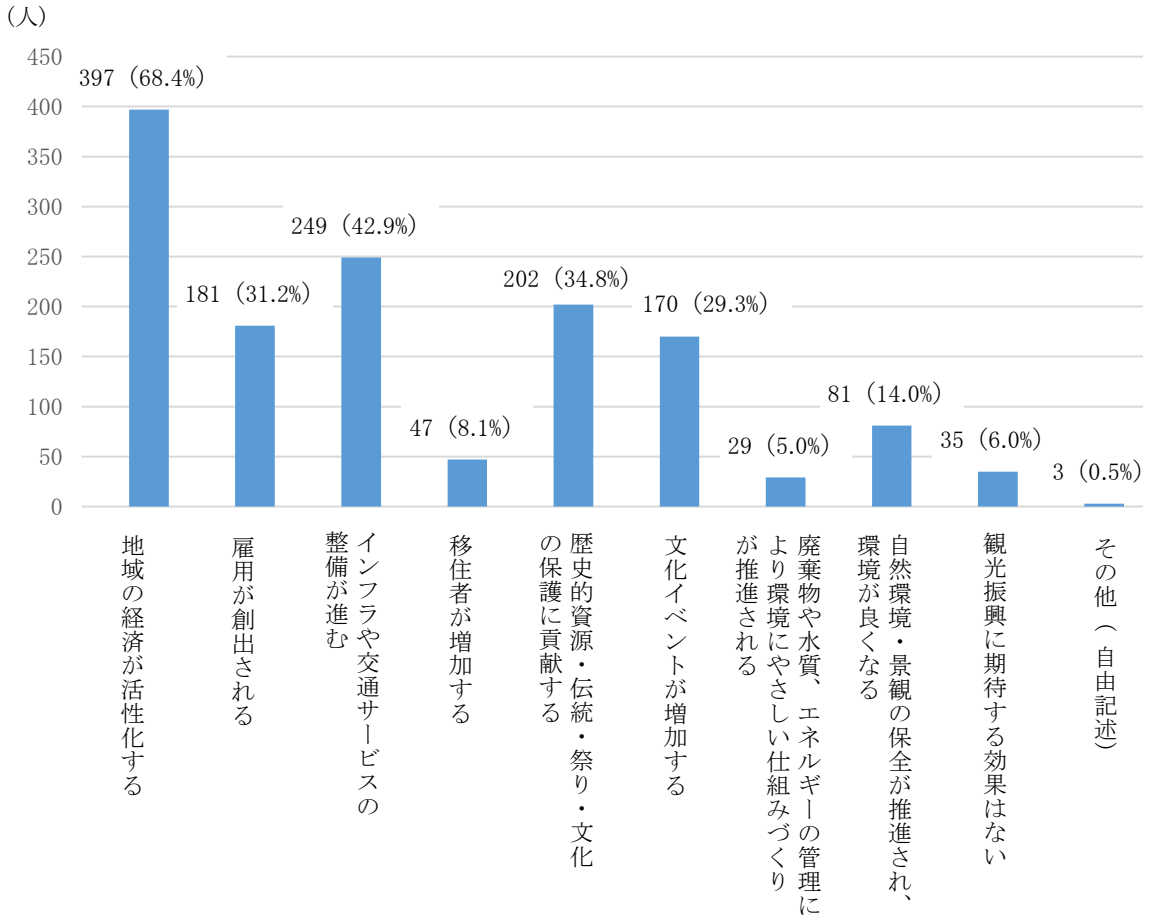
	人数	割合
徒歩5分（およそ300～450m）以内にある	31	5.3%
徒歩10分（およそ800m）以内にある	55	9.5%
車で5分（およそ2km）以内にある	90	15.5%
車で10分（およそ5km）以内にある	217	37.4%
車で10分（およそ5km）以内にはない	187	32.2%
計	580	100.0%



問7　お住まいの地域（市町村）の観光振興に期待する効果（どんな地域にしたいか）を教えてください。特にあてはまるものを3つまでお選びください。

（複数回答）　回答者　580　人

	回答数	割合
地域の経済が活性化する	397	68.4%
雇用が創出される	181	31.2%
インフラや交通サービスの整備が進む	249	42.9%
移住者が増加する	47	8.1%
歴史的資源・伝統・祭り・文化の保護に貢献する	202	34.8%
文化イベントが増加する	170	29.3%
廃棄物や水質、エネルギーの管理により環境にやさしい仕組みづくりが推進される	29	5.0%
自然環境・景観の保全が推進され、環境が良くなる	81	14.0%
観光振興に期待する効果はない	35	6.0%
その他（自由記述）	3	0.5%
計	1,394	－



「その他（自由記述）」のうち主なもの

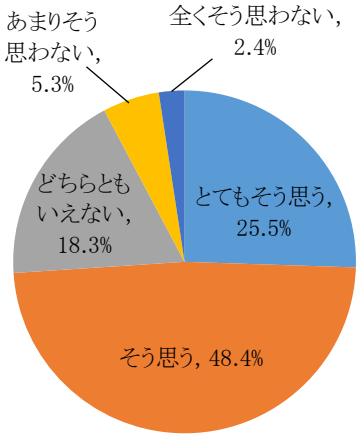
・地域の付加価値の増加

・観光収入の増加

・地産地消の取組の拡大

問8　あなたのお住いの地域（市町村）が観光に関して評価されることは、地域で暮らすことの誇りにつながると思いますか。

	人数	割合
とてもそう思う	148	25.5%
そう思う	281	48.4%
どちらともいえない	106	18.3%
あまりそう思わない	31	5.3%
全くそう思わない	14	2.4%
計	580	100.0%



住まいに関するアンケート調査結果

住宅課

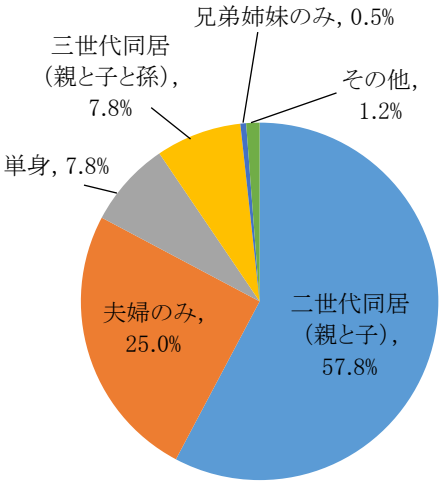
1 調査目的

住まいに対する県民の皆さんの意識や現状を把握し、岐阜県住生活基本計画の見直しに係る住宅施策の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

2 調査結果

問1 あなたの世帯構成は、次のうちどれにあてはまりますか。

	回答数	割合
二世代同居(親と子)	335	57.8%
夫婦のみ	145	25.0%
単身	45	7.8%
三世代同居(親と子と孫)	45	7.8%
兄弟姉妹のみ	3	0.5%
その他	7	1.2%
計	580	100.0%

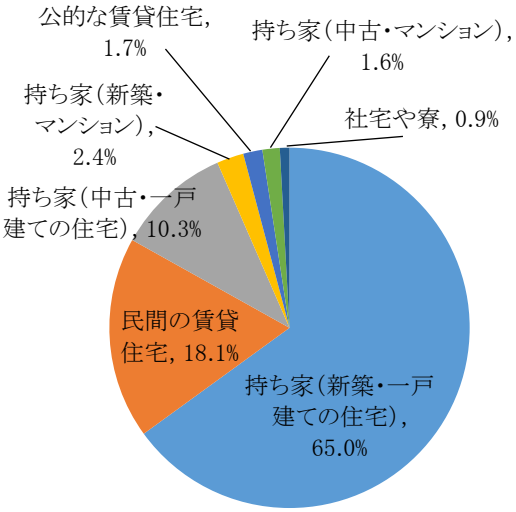


「その他」のうち主なもの

- 孫と二人の暮らし
- 四世代同居(祖母と親と子と孫)
- 親と子と孫と親の姉妹

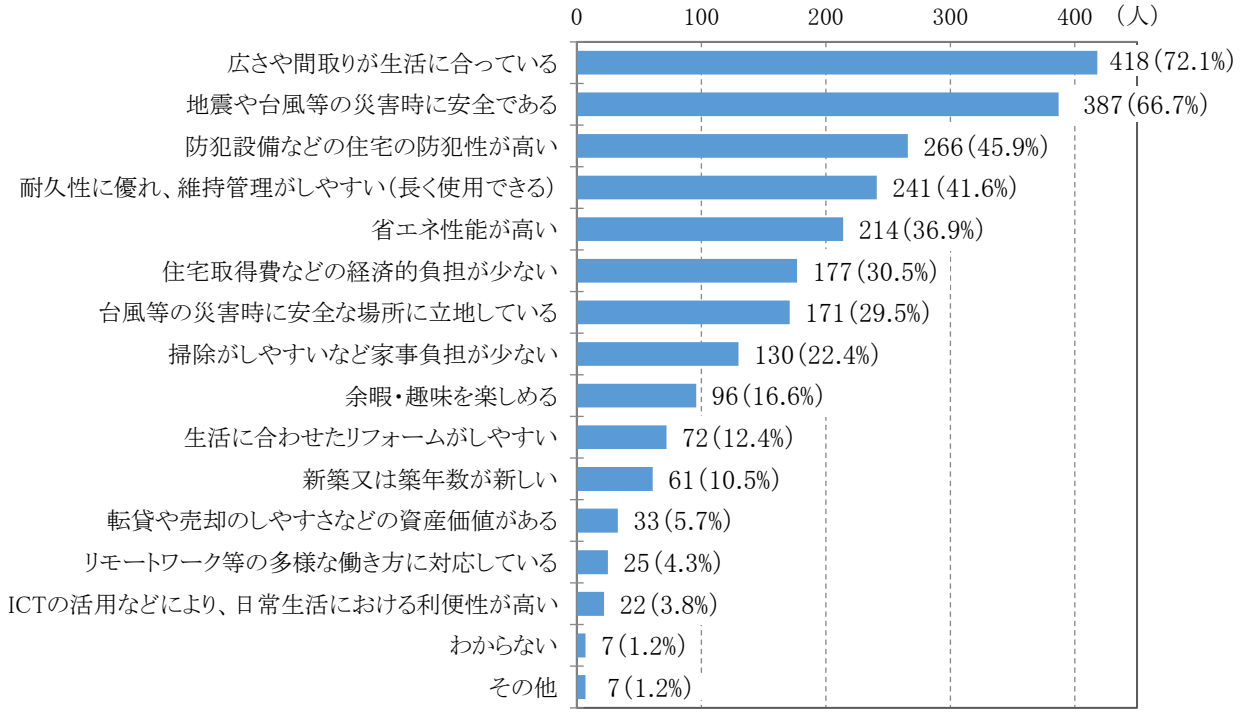
問2 あなたが現在お住まいの住宅は、次のうちどれにあてはまりますか。

	回答数	割合
持ち家(新築・一戸建ての住宅)	377	65.0%
民間の賃貸住宅	105	18.1%
持ち家(中古・一戸建ての住宅)	60	10.3%
持ち家(新築・マンション)	14	2.4%
公的な賃貸住宅	10	1.7%
持ち家(中古・マンション)	9	1.6%
社宅や寮	5	0.9%
その他	0	0.0%
計	580	100.0%



問3　あなたが理想の住まいを実現するために、住宅について重要視するものは何ですか。次の中から5つまであげてください。　　回答者　580　人

	回答数	割合
広さや間取りが生活に合っている	418	72.1%
地震や台風等の災害時に安全である	387	66.7%
防犯設備などの住宅の防犯性が高い	266	45.9%
耐久性に優れ、維持管理がしやすい（長く使用できる）	241	41.6%
省エネ性能が高い	214	36.9%
住宅取得費などの経済的負担が少ない	177	30.5%
台風等の災害時に安全な場所に立地している	171	29.5%
掃除がしやすいなど家事負担が少ない	130	22.4%
余暇・趣味を楽しめる	96	16.6%
生活に合わせたリフォームがしやすい	72	12.4%
新築又は築年数が新しい	61	10.5%
転貸や売却のしやすさなどの資産価値がある	33	5.7%
リモートワーク等の多様な働き方に対応している	25	4.3%
ICTの活用などにより、日常生活における利便性が高い	22	3.8%
わからない	7	1.2%
その他	7	1.2%
計	2327	－



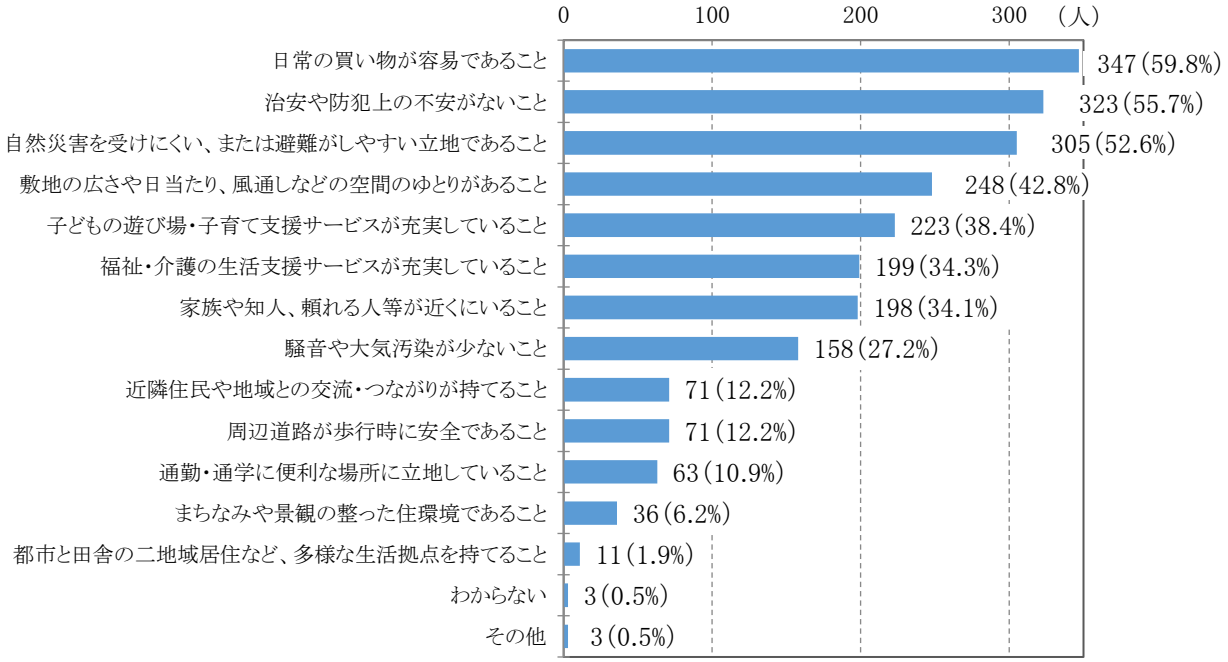
「その他」のうち主なもの

- 収納が足りている
- なるべく天然素材を使用し、環境負荷の少ない素材・工法で建てられる家であること。また、修復や改築をしながら長く住めること。
- 安定した通信並びに適切な利用料のデジタル環境

問4　あなたが理想の住まいを実現するために、住まいをとりまく環境として重要視するものは何ですか。次の中から5つまであげてください。

回答者　580　人

	回答数	割合
日常の買い物が容易であること	347	59.8%
治安や防犯上の不安がないこと	323	55.7%
自然災害を受けにくい、または避難がしやすい立地であること	305	52.6%
敷地の広さや日当たり、風通しなどの空間のゆとりがあること	248	42.8%
子どもの遊び場・子育て支援サービスが充実していること	223	38.4%
福祉・介護の生活支援サービスが充実していること	199	34.3%
家族や知人、頼れる人等が近くにいること	198	34.1%
騒音や大気汚染が少ないこと	158	27.2%
近隣住民や地域との交流・つながりが持てること	71	12.2%
周辺道路が歩行時に安全であること	71	12.2%
通勤・通学に便利な場所に立地していること	63	10.9%
まちなみや景観の整った住環境であること	36	6.2%
都市と田舎の二地域居住など、多様な生活拠点を持てること	11	1.9%
わからない	3	0.5%
その他	3	0.5%
計	2259	－

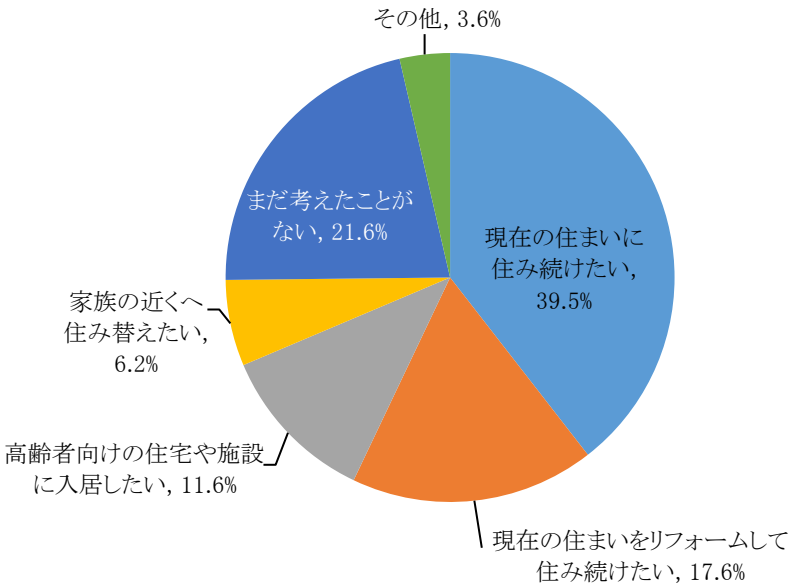


「その他」のうち主なもの

- 通信環境において、未だ光回線インフラがケーブルTV事業者一社のみで、回線事業者の選択自由度がありません。これではクリエイティブな創業、起業しようとしているスタートアップ計画者にとって、最低必要条件として大きなマイナス要因となっています
- 利用施設が近くにある
- 鳥獣（特に熊など）による被害がないこと

問5　高齢になったときの住まいについて、あなたの考えに最も近いものはどれですか。

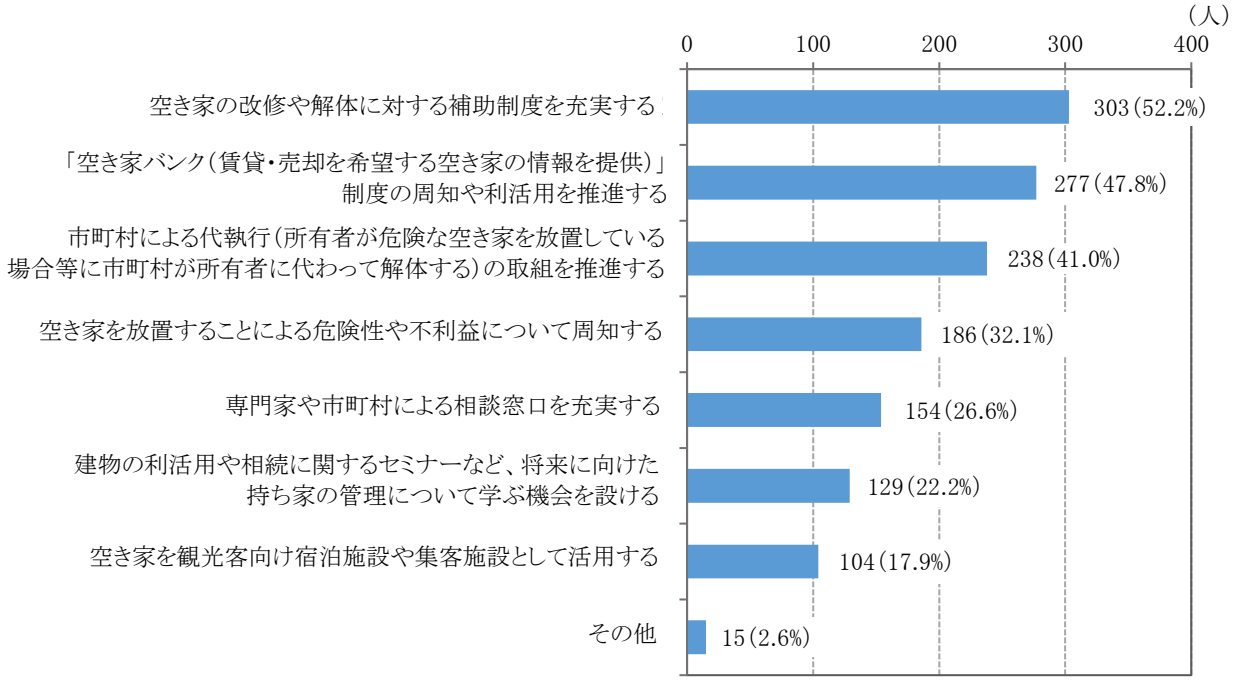
	回答数	割合
現在の住まいに住み続けたい	229	39.5%
現在の住まいをリフォームして住み続けたい	102	17.6%
高齢者向けの住宅や施設に入居したい	67	11.6%
家族の近くへ住み替えたい	36	6.2%
まだ考えたことがない	125	21.6%
その他	21	3.6%
計	580	100.0%



問6　現在、老朽化して危険な状態の空き家や、不衛生で周囲の環境や景観を損なっている空き家など、空き家をめぐる問題が県内各地で発生しています。
こうした空き家を減らしていくために、どのような取組が必要だと思いますか。
次の中から取組を強化する必要があると思うものを3つまであげてください。

回答者　580　人

	回答数	割合
空き家の改修や解体に対する補助制度を充実する	303	52.2%
「空き家バンク（賃貸・売却を希望する空き家の情報を提供）」制度の周知や利活用を推進する	277	47.8%
市町村による代執行（所有者が危険な空き家を放置している場合等に市町村が所有者に代わって解体する）の取組を推進する	238	41.0%
空き家を放置することによる危険性や不利益について周知する	186	32.1%
専門家や市町村による相談窓口を充実する	154	26.6%
建物の利活用や相続に関するセミナーなど、将来に向けた持ち家の管理について学ぶ機会を設ける	129	22.2%
空き家を観光客向け宿泊施設や集客施設として活用する	104	17.9%
その他	15	2.6%
計	1406	－

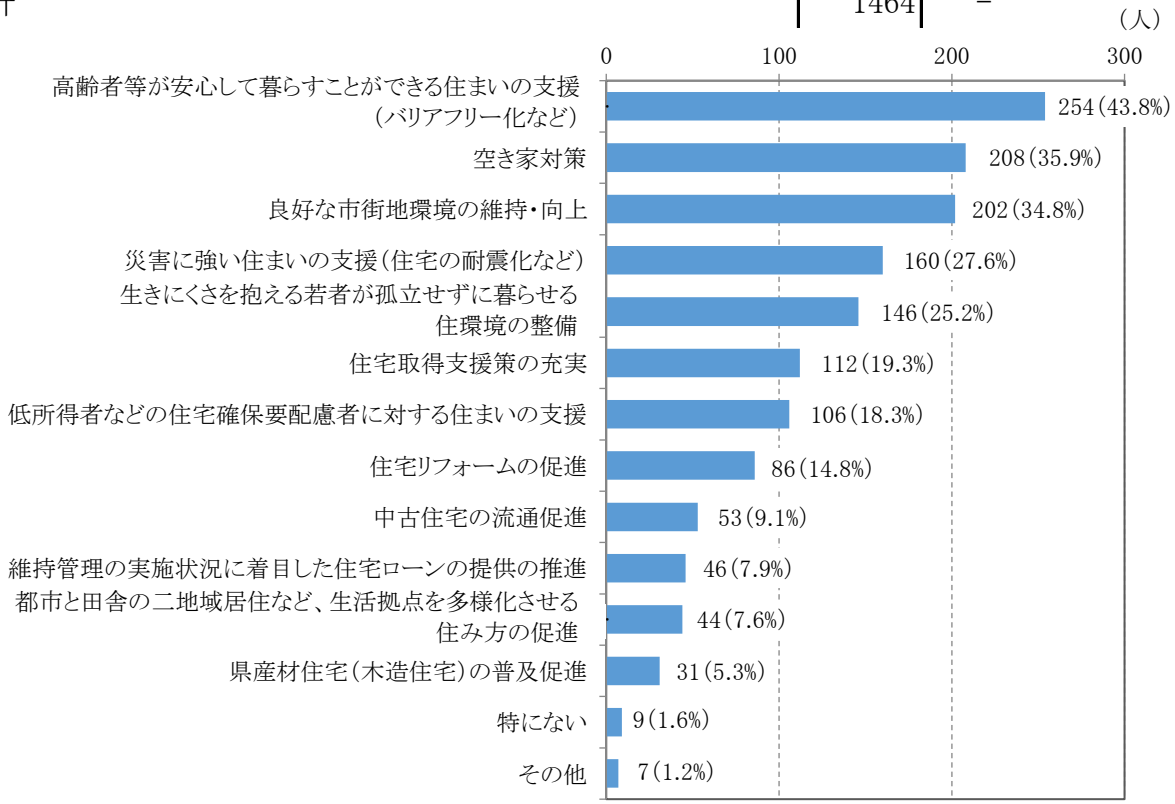


「その他」のうち主なもの

- 建物を解体した更地にした方が税金が高くなることを改善するべきだと思う。
- 行政が関与した建物の解体売却支援及び納税額の考慮。
- 老朽化して危険な状態の空き家や、不衛生で周囲の環境や景観を損なっている空き家を放置している持ち主を処罰する条例を作って厳しく取り締まる
- 空き家を放置している人は家財道具などもそのままの人が非常に多いので空き家バンクは難しいのでは無いか。

問7　県が住宅施策を進めるうえで、あなたが特に力を入れてもらいたいと思うことは何ですか。次の中から3つまであげてください。　　回答者　580　人

	回答数	割合
高齢者等が安心して暮らすことができる住まいの支援（バリアフリー化など）	254	43.8%
空き家対策	208	35.9%
良好な市街地環境の維持・向上	202	34.8%
災害に強い住まいの支援（住宅の耐震化など）	160	27.6%
生きにくさを抱える若者が孤立せずに暮らせる住環境の整備	146	25.2%
住宅取得支援策の充実	112	19.3%
低所得者などの住宅確保要配慮者に対する住まいの支援	106	18.3%
住宅リフォームの促進	86	14.8%
中古住宅の流通促進	53	9.1%
維持管理の実施状況に着目した住宅ローンの提供の推進	46	7.9%
都市と田舎の二地域居住など、生活拠点を多様化させる住み方の促進	44	7.6%
県産材住宅（木造住宅）の普及促進	31	5.3%
特にない	9	1.6%
その他	7	1.2%
計	1464	－



「その他」のうち主なもの

・子育て世帯に対する継続的な住宅手当の創設。未来を担う子どもたちに良い生活環境を提供することで、地元への愛着を育み将来の地元活性化に繋げる。

・家の寿命を延ばすための外壁塗装の補助金の充実

問8　その他、県の住宅に関する施策に対して、ご意見などがございましたらお聞かせください。

＜空き家等について＞

・ 空き家になった家についてはいずれ考えなくてはならない問題で他人事ではないと思う。解体費の補助や、解体・売却までの固定資産税の減額免除制度を作って欲しい。
・ 老朽化した空き家は、倒壊の危険や景観の悪化につながるため、所有者への適切な管理の働きかけや、解体を支援する施策を進めてほしいです。働きかけに応じないならば、所有者が代替わりなどで不明になる前に迅速に代執行をした方がいいと考えます。
・ 屋根が落ちかけている空き家が長年放置されているのは大変危険です。「ボロボロの管理されていない空き家」になる前に、中古住宅として活用される仕組みが出来るようにお願いします。

＜住宅取得・リフォーム支援について＞

・ 住宅の購入にかかる補助制度の充実とそれに伴う周知の徹底をしてもらえるとよいです。
・ 子育て世帯の住宅ローンに関して支援があるとありがたい。岐阜に移住する人が増え、少子化対策になると思う。
・ 家を建てようにも物価高が激しい。もう少し補助があると、移住者も増えるのでは。

＜高齢者・子育て・福祉世帯等への支援について＞

・ 高齢者が住みやすい快適な住まい造りについて、地域での座談会やお話しの場を通じて、共に学ぶ勉強会等を実施する。
・ 岐阜県は敷地が広く同居率（敷地内同居含む）が高い地域なので、2世帯同居リフォーム費用や離れ建設費用を補助すればあらゆる社会問題解決になるように感じる。
・ ひとり親世帯が家賃面、治安面などで安心して入居しやすい公営住宅を作ってほしい。
・ 高齢者や低所得者、単身者などが借りられる賃貸物件を空き家を利用して作り、その運営システムを構築させる。

＜安全・安心な居住環境について＞

・ 家の価格が相当上がっているので、リフォームなどの需要が増えるのでは無いか。ただ、災害に備えて耐震性や、断熱性能のずば抜けて高い住宅に補助がもっと出ると良い。自宅避難ができるような家だと良い。
・ 高齢化が進む中で、バリアフリー改修や高齢者向け住宅の整備、空き家の有効活用をさらに推進していただきたいです。さらに、地震や豪雨などの自然災害に備え、住宅の耐震化や防災対策への支援を継続していただくとともに、省エネルギー住宅や環境に配慮した住宅整備の普及にも期待しています。
・ 耐震化への補助範囲を広くし、安心して過ごせる家になるように。

＜制度周知・相談体制について＞

・ 県の住宅に関する施策が、よくわからない。
・ その土地にあった活用方法や、場合によっては空き家バンクなどについて、気軽に相談できる窓口があると助かるかと思います。いつかは親世代の住居を処分するときが来るので、そうした窓口があればぜひ相談したいです。
・ 施策を知らないため、情報提供を求めます。世代間で求める支援、施策は違うため、メールやマイナポータルなど、オンラインで各世代の需要があると思われる情報提供を進めることが大切だと思う。

障がい福祉に関するアンケート調査結果

障害福祉課

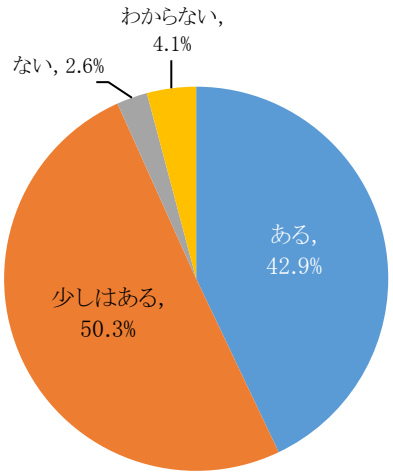
1　調査目的

障がい福祉に対する県民の皆さんの意識を把握し、今後の障がい福祉施策の参考とするとともに、本年は岐阜県障がい者総合支援プランの改定の年であることから、プラン改定の参考とするために、ご意見などを伺いました。

2　調査結果

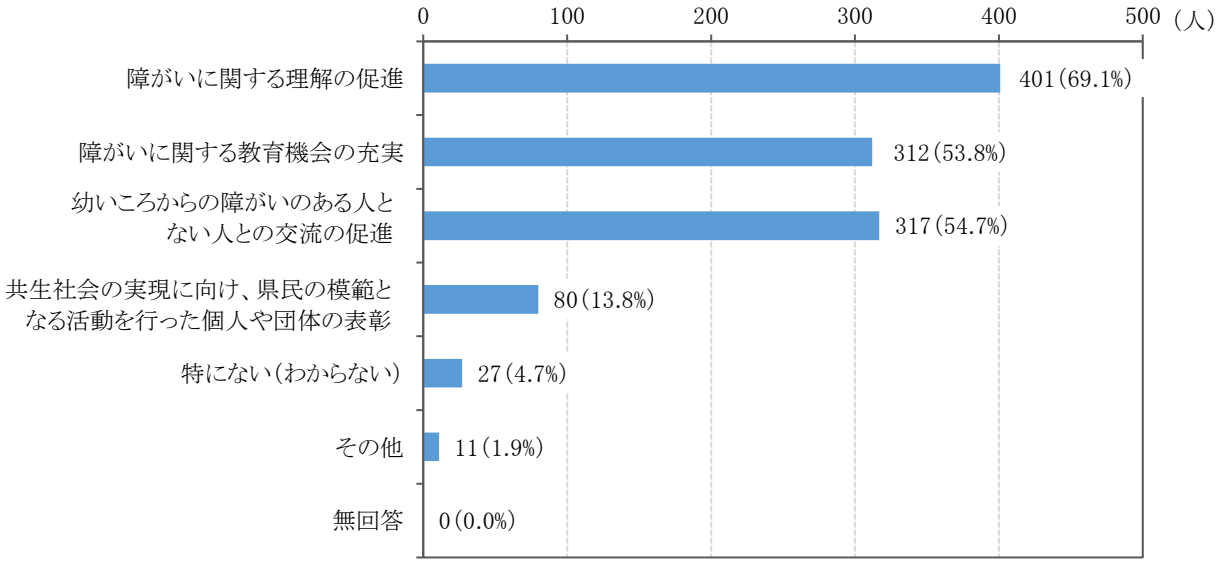
問1　あなたは、障がいのある人に対して、障がいを理由とする差別や偏見が社会にあると思いますか。次の中からあてはまるものを1つ選んでください。

	回答数	割合
ある	249	42.9%
少しはある	292	50.3%
ない	15	2.6%
わからない	24	4.1%
無回答	0	0.0%
計	580	100.0%



問2　県では、平成28年4月に「岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例」を施行し、共生社会実現に向けた取組を進めています。次の内、あなたが力を入れる必要があると思うものは何ですか。次の中からあてはまるものをすべて選んでください。（複数回答）　回答者　580　人

	回答数	割合
障がいに関する理解の促進	401	69.1%
障がいに関する教育機会の充実	312	53.8%
幼いころからの障がいのある人とない人との交流の促進	317	54.7%
共生社会の実現に向け、県民の模範となる活動を行った個人や団体の表彰	80	13.8%
特にない（わからない）	27	4.7%
その他	11	1.9%
無回答	0	0.0%
計	1,148	－

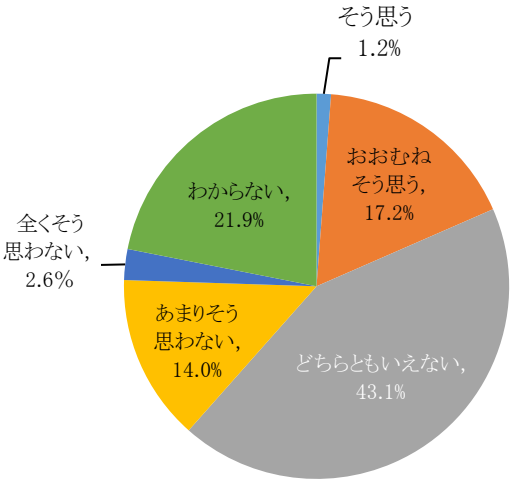


「その他」のうち主なもの

・ 障がいのある人を隔離するのでなく、その人にできる仕事を割り振ってほしい。
・ 障がいで苦しんでいる方や障がいのある人を支援している方、施設などにも予算をつけてほしい。
・ 障がいにも、様々な種類があると思う。近年は、学校で支援学級に入らなくてもよい発達障がいの子や、身体的に同じ授業が受けられない子。一括した管理や条例で、さらに障がいのある人が住みづらくならないかの方が、心配になった。細やかな対応ができる体制が先に、必要だと思う。

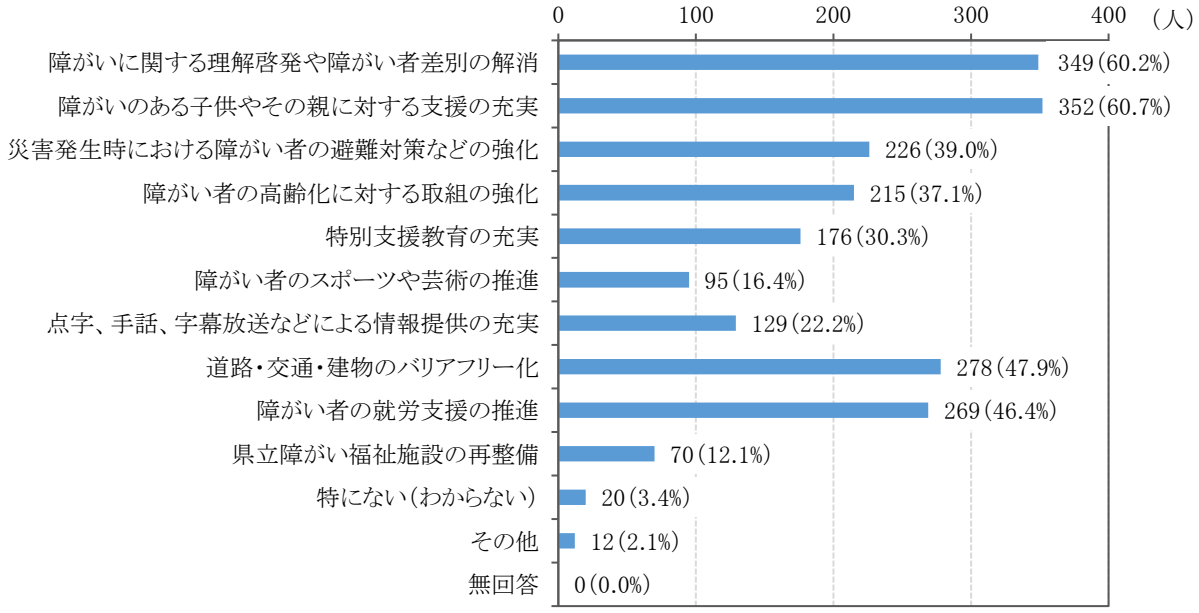
問3　あなたは、岐阜県は障がいのある人にとって住みやすい県だと思いますか。
次の中からあてはまるものを1つ選んでください。

	回答数	割合
そう思う	7	1.2%
おおむねそう思う	100	17.2%
どちらともいえない	250	43.1%
あまりそう思わない	81	14.0%
全くそう思わない	15	2.6%
わからない	127	21.9%
無回答	0	0.0%
計	580	100.0%



問4　今後の障がい福祉施策について、あなたが、今後もっと力を入れる必要があると思うものは何ですか。次の中からあてはまるものをすべて選んでください。
（複数回答）　回答者　580　人

	回答数	割合
障がいに関する理解啓発や障がい者差別の解消	349	60.2%
障がいのある子供やその親に対する支援の充実	352	60.7%
災害発生時における障がい者の避難対策などの強化	226	39.0%
障がい者の高齢化に対する取組の強化	215	37.1%
特別支援教育の充実	176	30.3%
障がい者のスポーツや芸術の推進	95	16.4%
点字、手話、字幕放送などによる情報提供の充実	129	22.2%
道路・交通・建物のバリアフリー化	278	47.9%
障がい者の就労支援の推進	269	46.4%
県立障がい福祉施設の再整備	70	12.1%
特にない（わからない）	20	3.4%
その他	12	2.1%
無回答	0	0.0%
計	2,191	－



「その他」のうち主なもの

・ 自走できる福祉作業所のあり方とそのための予算取り。
・ 障がいがあっても学校に行っているときはよかったけど卒業と同時に何の情報もつかめなくなった人々を救って欲しい。
・ 公共空間の整備にあたっては、行政が「障がい者のために」施策を実施するだけでなく,障がいのある方やその家族、地域住民など、多様な立場の人々が設計や運営の段階から参画できる仕組みを設けていただきたい。当事者や地域住民がともに公共空間づくりに関わることで、「支援する側」と「支援される側」という関係を超え、誰もが主体となって利用できる空間となる。その結果、障がいの有無による隔たりを生むのではなく、地域の人々がともに育てる公共空間の実現につながると考える。

問5　県では、平成30年4月に「岐阜県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」を施行し、手話言語の普及及び点字、要約筆記(※)など全ての障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用促進に取り組んでいます。このうち、あなたが力を入れる必要があると思うものは何ですか。
次の中からあてはまるものをすべて選んでください。
（複数回答）　回答者　　580　人

【意思疎通支援とは】
聴覚、言語機能、音声機能、視覚、盲ろう、失語、知的、発達、高次脳機能、重度の身体などの障がいや難病のため、意思疎通に支障がある障がい者等とその他の者の意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等の派遣や養成等を行うことです。

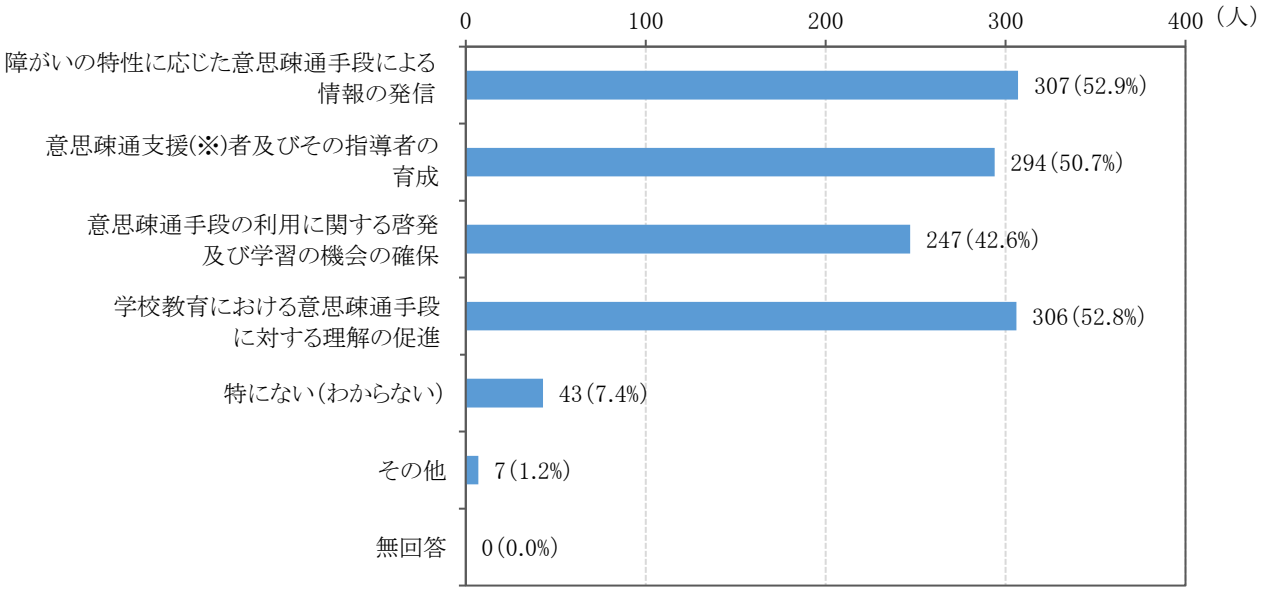
【意思疎通支援の具体例】
・聴覚障がい者：手話通訳、要約筆記(※)
・視覚障がい者：代筆・代読、点訳、音声訳
・盲ろう者(※)：直接本人に接触する触覚手話、指点字、指文字
・失語症者(※)：会話における理解や表現の補助(必要に応じて道具や絵の利用等)

※要約筆記
話し手が話す内容を要約し、ノートやパソコン等で文字として伝える

※盲ろう者
目(視覚)と耳(聴覚)の両方に障がいがある者

※失語症者
脳梗塞や脳外傷などにより脳の言語中枢が損傷され起こる障がい。物事を考える機能は保たれているが、自分の考えを「言葉」の形にすることができず、「話す」「話を聞いて理解する」「読む」「書く」など言葉にかかわる機能が失われ、周囲とのコミュニケーションをとることが困難な者

	回答数	割合
障がいの特性に応じた意思疎通手段による情報の発信	307	52.9%
意思疎通支援(※)者及びその指導者の育成	294	50.7%
意思疎通手段の利用に関する啓発及び学習の機会の確保	247	42.6%
学校教育における意思疎通手段に対する理解の促進	306	52.8%
特にない(わからない)	43	7.4%
その他	7	1.2%
無回答	0	0.0%
計	1,204	－



「その他」のうち主なもの

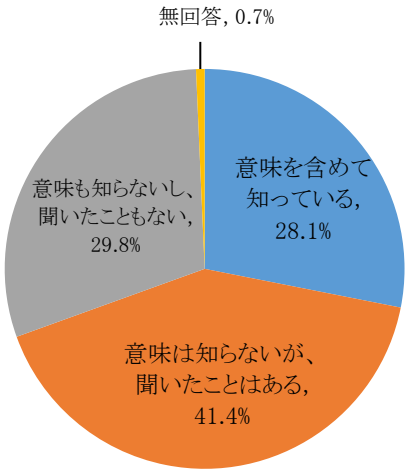
・ 障がいのある人でも、たくさんの人と接する機会や学習機会があるといいと思う。
・ 乳幼児期からの交流、保護者の理解。
・ 障がいの特性に応じたデジタルを活用した意思疎通支援。

問6　あなたは、「心のバリアフリー」という言葉をご存じですか。次の中からあてはまるものを1つ選んでください。

【心のバリアフリーとは】
「障害の社会モデル(※)」を理解することや障害のある人やその家族への差別を行わないよう徹底すること等を前提に、「様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うこと」です。

※「障害の社会モデル」
「障害」は個人の心身機能の障害と社会的障壁の相互作用によって創り出されているものであり、社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるとの考え方です。

	回答数	割合
意味を含めて知っている	163	28.1%
意味は知らないが、聞いたことはある	240	41.4%
意味も知らないし、聞いたこともない	173	29.8%
無回答	4	0.7%
計	580	100.0%



問7　その他、障がい福祉に関する県の施策に対して、ご意見などがございましたらお聞かせください。

（主な意見）

＜普及啓発＞

・障がいのある人に対して、無関心、他人事に感じる人が大半だと思うので、地域社会のみならず各事業分野の場でも障がいのある人に対する理解を深めるような機会を作るべきかと思う。

＜見た目で分かりにくい障がいのある人への支援＞

・以前に比べて、発達障がいのある人が意外と身近に存在することを感じる機会が増えた。
しかし、そういった方は一見、健常者と変わりなく見えるため、関わり合って、トラブルが起こって初めて知ることがある。発達障がいのある人も、周囲に迷惑をかけないようにと頑張って生活していらっしゃるのだと思うが、そんな遠慮をすることなく、気軽に助けを求められる環境づくりに力を入れてほしいと思う。

＜障がいのある人の家族に対する支援＞

・身近な人から障がいのあるお子さんの将来についての不安を聞いた。親が亡くなった後の事をいろいろと調べたり考えておられた。そういった方が親子ともに安心できる環境があればと願う。

・息子が発達障がい。いろいろな支援はあるが、なかなか親への心の支援がない。金銭的な問題より、なにか心の支援かな。

・障がいのある方本人だけでなく、家族や介護者への支援も重要であると感じる。レスパイトケアや相談支援体制の充実により、介護負担の軽減につながる施策を期待する。

＜職員の労働環境・処遇改善＞

・時間外、夜勤、宿直等不規則勤務で待遇は良くなく、優秀な方が「家族を養えない」と転職していく姿を何人も見てきた（私は子育てとの両立が難しくなり退職した）。
設備はもちろんだが、やはり、支援の質を高めるためにも、専門職として誇りを持って福祉と向き合える環境を整えていただきたい。

＜障がいのある人の雇用・労働＞

・就労継続支援施設について、業務内容に見合う工賃が支払われているのかずっと気になっている。（工賃が低すぎるように感じる）。

・障がいのある人が職場にいる。しかし健常者とは同じ仕事をすることが、このご時世IT化も進んできたため難しくなってきている。障がいのある人がその障がいにあった仕事ができたらよい。

＜交通の整備＞

・障がいのある人が意欲的に外に出られるようにするためには、やはり交通の整備が大切だと思う。
色々な政策も必要ですが、まずは暮らしやすい街を作ることが、サービスを受ける上でも重要になるのではないか。

＜障がい福祉施設の環境改善＞

・特に生活する施設において、老朽化、時代にあっていないつくり、安全性、定員など、是非改善をお願いしたい。

＜小さい頃からの交流＞

・差別意識をなくすには幼少期から障がいのある人と共生することが当然という環境があるといい。交流をもったり特別支援学級の子と共に学ぶ機会があるといい。

「清流の国ぎふ森林・環境税」に関するアンケート調査結果

森林活用推進課

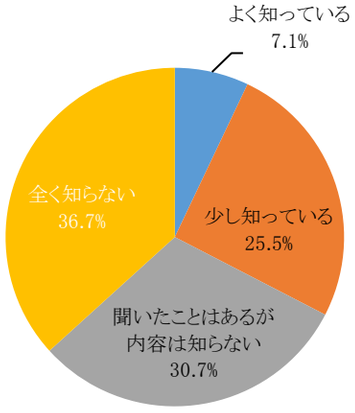
1 調査目的

「清流の国ぎふ森林・環境税」（以下「県森林・環境税」という。）に対する県民の皆さんの意識を把握し、今後の森林・環境施策の基礎資料とさせていただくために、ご意見などを伺いました。

2 調査結果

問1 あなたは、県森林・環境税について知っていますか。

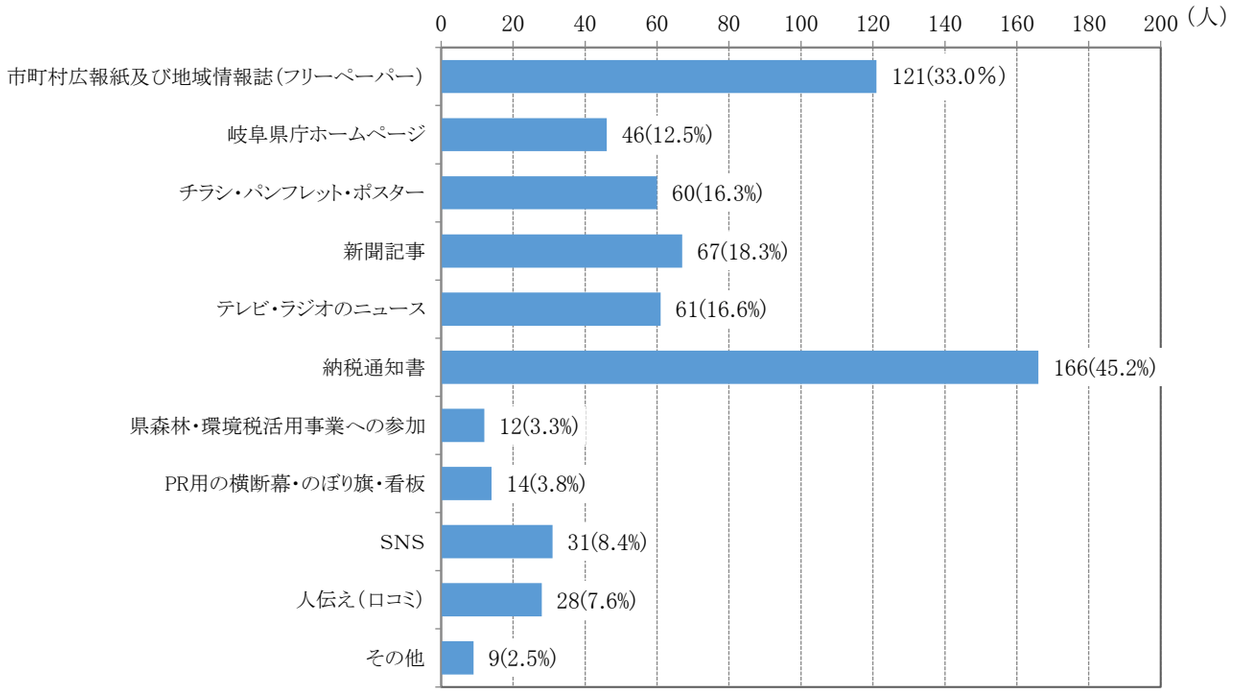
	回答数	割合
よく知っている	41	7.1%
少し知っている	148	25.5%
聞いたことはあるが内容は知らない	178	30.7%
全く知らない	213	36.7%
計	580	100.0%



問2 （問1で「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」と答えた方）
あなたが、これまでに県森林・環境税について見たり聞いたりしたことのある媒体について、次の中からあてはまるものをすべてあげてください。

（複数回答） 回答者 367 人

	回答数	割合
市町村広報紙及び地域情報誌（フリーペーパー）	121	33.0%
岐阜県庁ホームページ	46	12.5%
チラシ・パンフレット・ポスター	60	16.3%
新聞記事	67	18.3%
テレビ・ラジオのニュース	61	16.6%
納税通知書	166	45.2%
県森林・環境税活用事業への参加	12	3.3%
PR用の横断幕・のぼり旗・看板	14	3.8%
SNS	31	8.4%
人伝え（口コミ）	28	7.6%
その他	9	2.5%
計	615	－



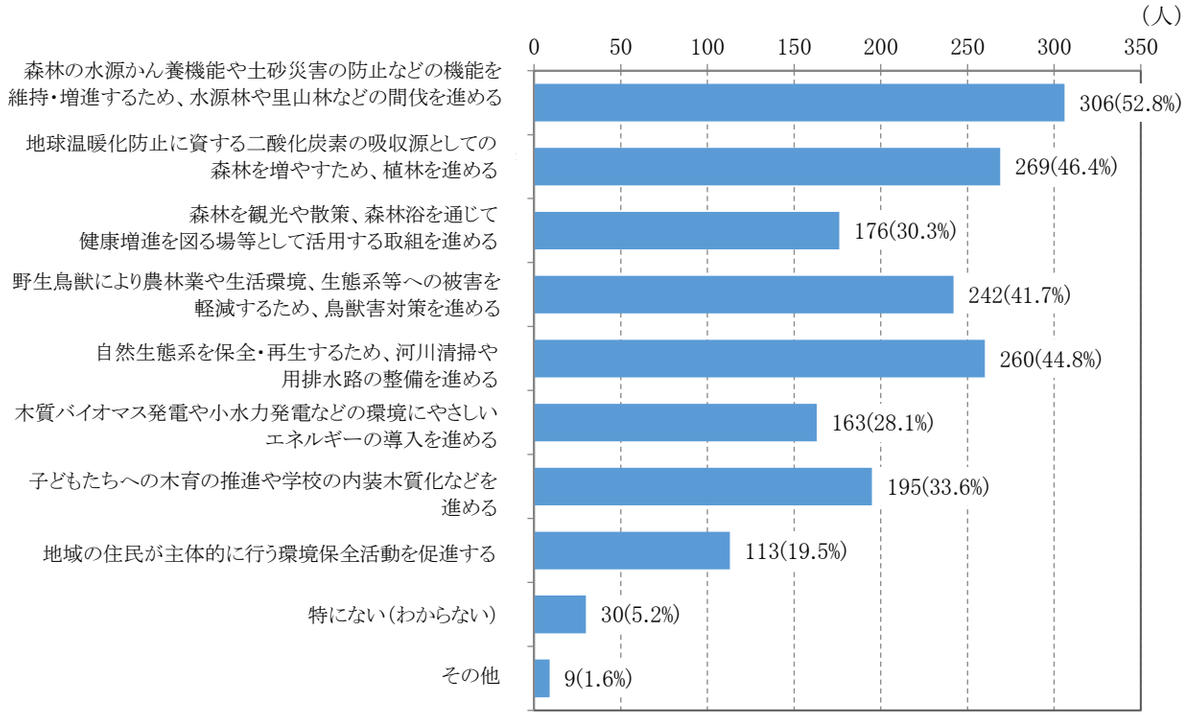
「その他」のうち主なもの

・自主的な情報収集
・学校
・仕事の関係
・岐阜県農業フェスティバル

問3　県森林・環境税は、現在、森林づくりや川づくり、水環境の保全などに関する取組に活用されています。同税を活用して、あなたが県に取り組んでほしいと思うものについて、次の中からあてはまるものをすべてあげてください。

（複数回答）　回答者　580　人

	回答数	割合
森林の水源かん養機能や土砂災害の防止などの機能を維持・増進するため、水源林や里山林などの間伐を進める	306	52.8%
地球温暖化防止に資する二酸化炭素の吸収源としての森林を増やすため、植林を進める	269	46.4%
森林を観光や散策、森林浴を通じて健康増進を図る場等として活用する取組を進める	176	30.3%
野生鳥獣による農林業や生活環境、生態系等への被害を軽減するため、鳥獣害対策を進める	242	41.7%
自然生態系を保全・再生するため、河川清掃や用排水路の整備を進める	260	44.8%
木質バイオマス発電や小水力発電などの環境にやさしいエネルギーの導入を進める	163	28.1%
子どもたちへの木育の推進や学校の内装木質化などを進める	195	33.6%
地域の住民が主体的に行う環境保全活動を促進する	113	19.5%
特にない（わからない）	30	5.2%
その他	9	1.6%
計	1763	－



「その他」のうち主なもの

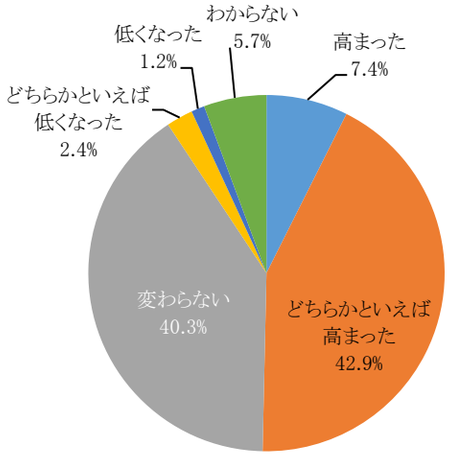
・森林資源の活用を推進してほしい

・スギ・ヒノキの伐採や花粉の少ない品種への転換を進めてほしい

・街路樹や樹木の適切な維持管理を進めてほしい

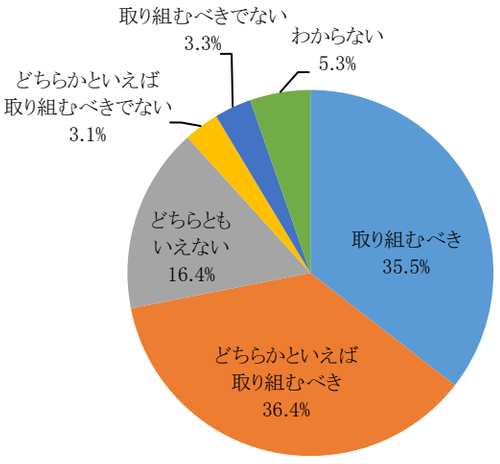
問4　近年、森林や川、水環境、生物多様性、自然環境に対する理解・関心は高まったと感じますか。

	回答数	割合
高まった	43	7.4%
どちらかといえば高まった	249	42.9%
変わらない	234	40.3%
どちらかといえば低くなった	14	2.4%
低くなった	7	1.2%
わからない	33	5.7%
計	580	100.0%



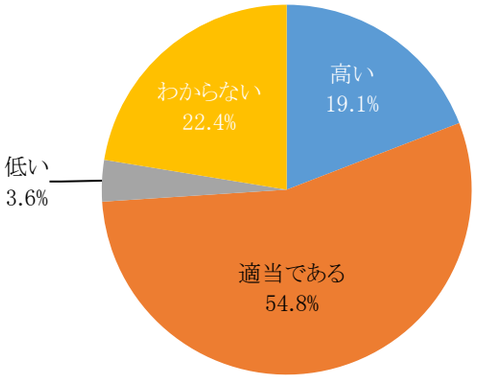
問5　現在の県森林・環境税は、令和8年度までを課税期間とし、自然環境の保全・再生に活用されています。令和9年度以降も、県森林・環境税を活用し、森林や自然環境に関する施策に取り組むべきだと考えますか。

	回答数	割合
取り組むべき	206	35.5%
どちらかといえば取り組むべき	211	36.4%
どちらともいえない	95	16.4%
どちらかといえば取り組むべきでない	18	3.1%
取り組むべきでない	19	3.3%
わからない	31	5.3%
計	580	100.0%



問6　県では、県森林・環境税として、個人については年額1,000円を徴収していますが、この負担額について、どのように感じられますか。

	回答数	割合
高い	111	19.1%
適当である	318	54.8%
低い	21	3.6%
わからない	130	22.4%
計	580	100.0%



問7　その他、森林や自然環境に関する県の施策に対して、ご意見などがございましたらお聞かせください。

回答者　231　人

（主な意見）

＜広報について＞

・ 森林や自然環境について普段意識することがないため、どのようにその税金が使われているか知ることが出来たら、前向きに払えると思う。ポスターやチラシで、どのように使われているか知りたい。
・ 「清流の国ぎふ森林・環境税」がどのような取組にいくら使われ、それによりどのような効果があったか、県民に「分かりやすく（義務教育レベル修了未満の方が理解できることが目安）」伝えることも大切だと思う。
・ 今回のアンケートで初めて森林・環境税の存在を知りました。森林や自然環境を守るための取り組みは大切だと思いますが、多くの県民が税の存在や使い道を知らないのではないかと感じます。どのような事業に活用されているのか、より分かりやすく周知していただきたいです。

＜県森林・環境税の負担感、徴収について＞

・ 県森林・環境税が高いと感じるのは、実際にどのように使われ、この成果がわかりにくいところにあると思う。その点を分かりやすく示すことが必要だと感じる。
・ 森林・環境税は企業から徴収するべき
・ 岐阜県は森林が多い県であるため、そこの整備などに費用がかかるのは致し方ないと思う。自然を活かした、観光スポットが県内に点在するようにもう少し増えるとよい。
・ 岐阜県は県土の約81％が森林で、全国でも有数の森林県です。そのため、森林を適切に管理し、水源の保全や土砂災害の防止、地球温暖化対策を進めるには継続的な費用が必要だと思います。年額1,000円でこれらの環境を守ることにつながるのであれば、負担額を少し高くしてもよいと考えます。岐阜県の南側に住む人は、山の恩恵を過小評価していると考えられるので、その人たちに活動内容、使途を明確に伝えられれば、非難は少ないと思います。

＜環境・クマ対策について＞

・ クマ被害が全国的に報じられているため、自然環境についての関心は高まっていると思います。安全に暮らすことができるように対策してもらいたいです。
・ クマなどの問題もありますし、確かに町に動物が下りてきています。森林に手を入れることにより、動物たちが人里に下りてこなくて済むような施策が出来たらよいかと思います。
・ 環境を守ることは開発と同じくらい重要。また最近クマのニュースが多い。駆除は致し方ないところもあるがなるべく避けたい。クマと共存できるような（山に近い人が心配しなくてよい、クマも下りてこなくても食べ物があるような）方法があるならいろいろやってみて欲しい。
・ 動植物の保護活動を推進することや、動物による農作物に対する被害低減、クマ対策に関する取組をしてほしい。

＜県森林・環境税の使途について＞

・ スギヒノキの花粉対策は、国としても推進しているため、ぜひ岐阜でも推進してほしい。
・ 木遊館のような木を全面に使った施設は、子どもにとって森林や自然が身近なものになるキッカケとなるので、今後も増えていくとうれしい。
・ 空き家や空き地を活用し、田畑をこれ以上つぶさないような取り組みをしてほしい。
・ 山に囲まれた岐阜県らしく県民が愛し集まれる多角的に学べ遊べる森林公園を整備してほしい。
・ 岐阜県民であるのに、どうしても費用の問題で、住宅を建設する際に、コストの低い輸入集成材を使用している現状がもったいないと感じている。県産材を使用して住宅等を建設しやすくなるよう補助してほしい。
・ 施策において県民との接点が少ない　多くの県民との接点ができる施策を検討して欲しい

＜太陽光発電について＞

・ 森林・環境税が適切に使われているのであれば、自然を守るために支払うのは問題ありません。
近年山を削った大規模な太陽光発電をよく見かけます。自然を破壊しているとしか思えません。
・ メガソーラーを作るのはやめてほしい。里山の保水力が低減し、土砂崩れが起こっている。
・ 山の斜面に太陽光パネルを設置していて、自然環境および見た目にも全く良くないと感じる。災害も起きやすくなり、地球温暖化を加速させていると思う。
今後の許可をしない様にはできないか？